

34期 決算説明会

【平成27年2月期】



代表取締役社長

執行役員 管理本部担当

経理財務部長

分部 至郎

牧田 渉

山崎 孝幸

2015年4月23日

<http://www.ray.co.jp/>

本日のスケジュール

- 34期【平成27年2月期】 決算報告
- 35期【平成28年2月期】 見通し
- 今後の方針

34期【平成27年2月期】決算報告

グループ体制の状況

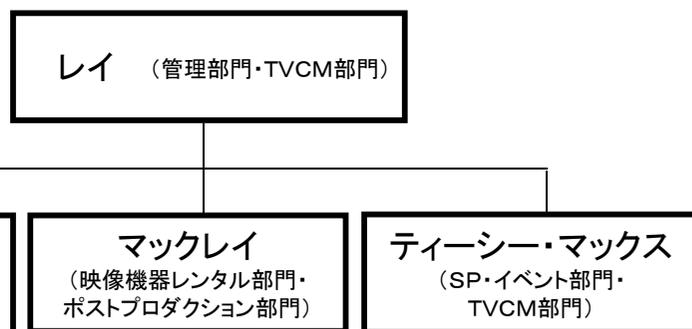
平成26年3月

連結子会社である株式会社ウイズ・ブレン及びマックレイ株式会社の2社を吸収合併いたしました。

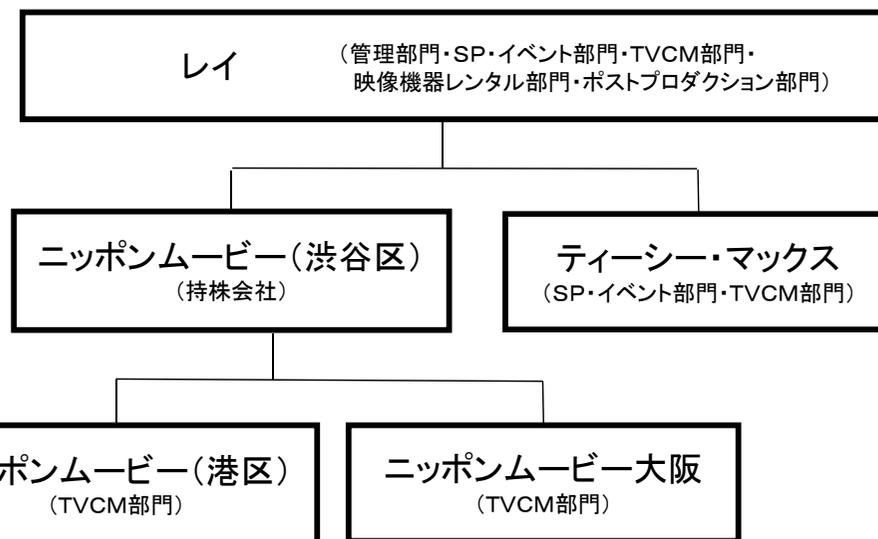
平成26年3月

株式会社ニッポンムービー(東京都渋谷区)の株式を取得いたしました。当該株式取得に伴い、株式会社ニッポンムービー(東京都渋谷区)とその子会社である株式会社ニッポンムービー(東京都港区)、株式会社ニッポンムービー大阪及びその他2社は、当社の連結子会社となりました。

33期



34期



連結決算概要



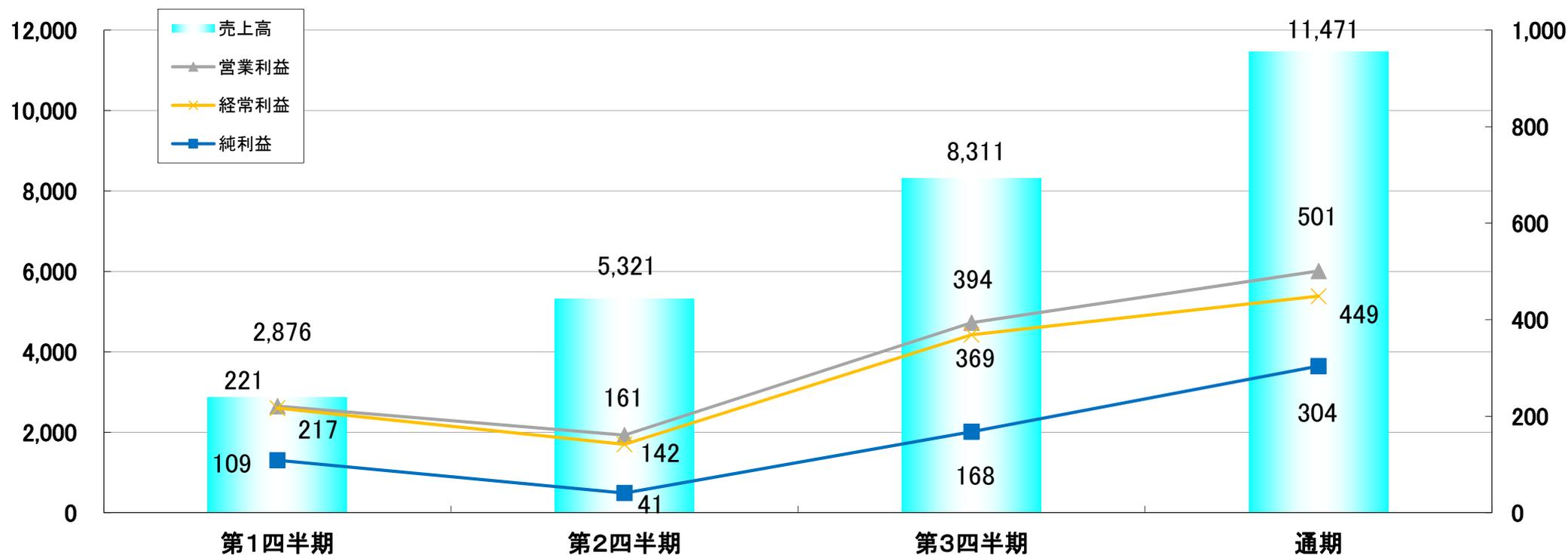
単位:百万円

	第34期実績	第33期実績	対前期増減
売上高	11,471	10,366	1,105
営業利益	501	696	△195
営業利益率	4.4%	6.7%	△2.3%
経常利益	449	645	△196
当期純利益	304	338	△34
1株当たり当期純利益	23円84銭	26円58銭	△2円74銭
総資産	8,789	7,870	919
純資産	3,426	2,979	447
自己資本比率	38.7%	37.6%	1.1%
1株当たり純資産	266円39銭	231円77銭	34円62銭

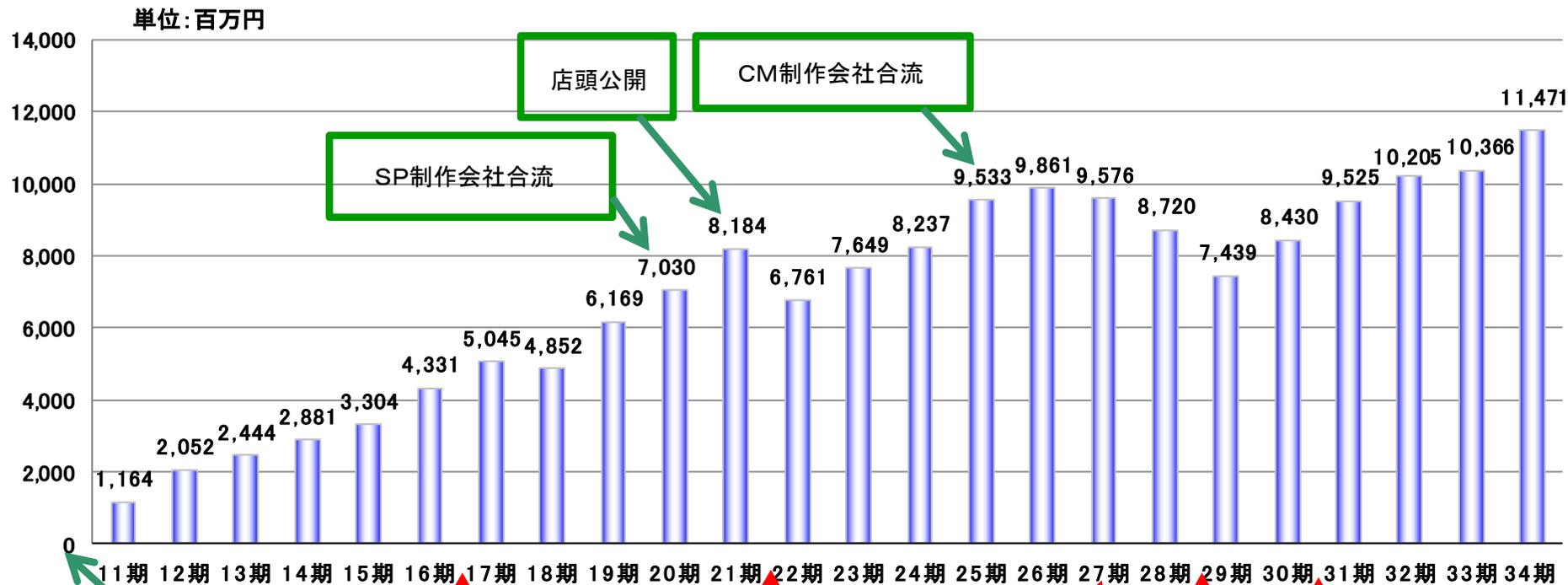
連結決算概要

売上高は、平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）の株式を取得し、株式会社ニッポンムービーグループ（全5社）を新たに連結子会社としたことや受注が緩やかながらも堅調に推移したこと等により増加いたしました。また、発注コスト上昇の影響や、第2四半期連結会計期間においてイベント事業本部東京事業所及び株式会社ニッポンムービー（東京都港区）の事業所移転を行ったこと等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては減益となりました。

第34期四半期推移(累計ベース)



売上高推移



デジタル映像進出

多角化の整理

博覧会特需の縮小

コンテンツ事業撤退

東日本大震災

リーマンショック

業界の動向

デジタル映像成長期

デジタル映像普及期

デジタル放送完成

フィルムレスの進行

コスト効率の要請

広告業界売上動向

映像制作業界の再編・大手集中

連結貸借対照表



単位:百万円

		第34期末	第33期末			第34期末	第33期末
流動資産		5,093	4,578	流動負債		4,060	3,454
				固定負債		1,301	1,436
				負債合計		5,362	4,891
固定資産	有形固定資産	2,856	2,806	株主資本		3,190	2,943
	無形固定資産	95	56	その他の包括利益 累計額		214	12
	投資その他の 資産	744	428	新株予約権		20	23
				少数株主持分		0	—
固定資産		3,695	3,291	純資産合計		3,426	2,979
資産合計		8,789	7,870	負債純資産合計		8,789	7,870

連結貸借対照表

流動資産は、514百万円増加し5,093百万円

- ・売掛金(608百万円増加):年度後半の売上増加による
- ・繰延税金資産(流動)(53百万円減少):繰越欠損金の減少等

固定資産は、404百万円増加し3,695百万円

- ・建物及び構築物(63百万円増加):映像機器レンタル部門の移転に伴う内装設備等
- ・のれん(21百万円増加):ニッポンムービー社株式取得による
- ・投資有価証券(317百万円増加):主にシリコンスタジオ社株式含み益

流動負債は、605百万円増加し4,060百万円

- ・買掛金(412百万円増加):年度後半の売上増加に伴う仕入増加による
- ・リース債務(流動)(69百万円増加):新規契約の為
- ・未払法人税等(73百万円減少):課税所得の減少

固定負債は、134百万円減少し1,301百万円

- ・長期借入金(1年内含む):約定返済
- ・繰延税金負債(固定)(91百万円増加):株式含み益増加の為

純資産は、447百万円増加し3,426百万円

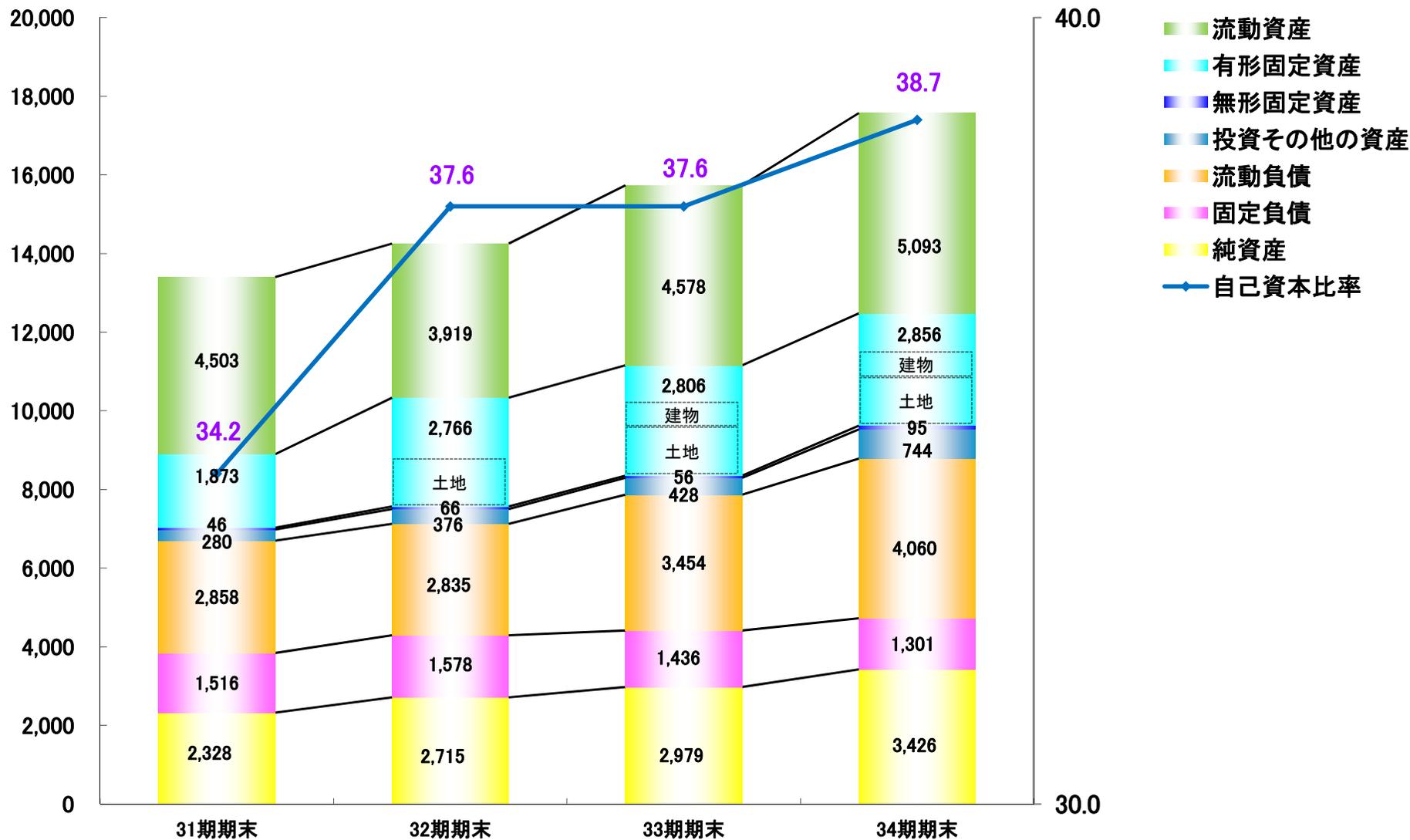
- ・利益剰余金(240百万円増加):配当金△63百万円、当期純利益304百万円
- ・その他の有価証券評価差額金(188百万円増加):株式含み益の増加の為

連結貸借対照表推移



単位:百万円

単位:%



連結売上高・営業利益分析

単位:百万円

	第34期実績	比率/売上高	第33期実績	比率/売上高
売上高	11,471	100.0%	10,366	100.0%
直接原価	6,049	52.7%	5,366	51.8%
付加価値	5,422	47.3%	5,000	48.2%
制作経費	2,075	18.1%	1,747	16.9%
売上総利益	3,347	29.2%	3,253	31.4%
営業経費	2,846	24.8%	2,557	24.7%
営業利益	501	4.4%	696	6.7%

売上高は、前年同期比1,105百万円の増加

付加価値は、前年同期比422百万円の増加

制作経費・営業経費は、合わせて前年同期比617百万円の増加

経費分析



単位:百万円

主な経費項目 (直接原価以外の経費)	第34期実績	第33期実績	対前期増減
人件費	2,893	2,594	299
賃借料	339	286	53
減価償却費	183	148	35
リース関連費用	565	485	80
修繕費	116	90	26
消耗関連費	203	168	35
その他	622	533	89
経費合計	4,921	4,304	617

人件費・・・ニッポンムービー人員受入、業容拡大に向けた人材採用に伴う増加

リース関連費・・・業容拡大に向けた機材投資に伴う増加

修繕費・消耗関連費・その他・・・一部の事務所移転に伴う費用増加

連結キャッシュ・フロー



単位:百万円

	第34期実績	第33期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	712	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△54
現金及び現金同等物の期末残高	988	1,012

34
期

営業活動・・・税前当期純利益(578百万円) 減価償却費の計上(584百万円)
仕入債務の増加(336百万円) 投資有価証券の売却益(△139百万円)
売上債権の増加(△341百万円) 法人税等の支払(△271百万円)
投資活動・・・投資有価証券の売却(140百万円)有形固定資産の取得(△237百万円)
財務活動・・・長短借入金の返済(△159百万円) リース債務の返済(△424百万円)

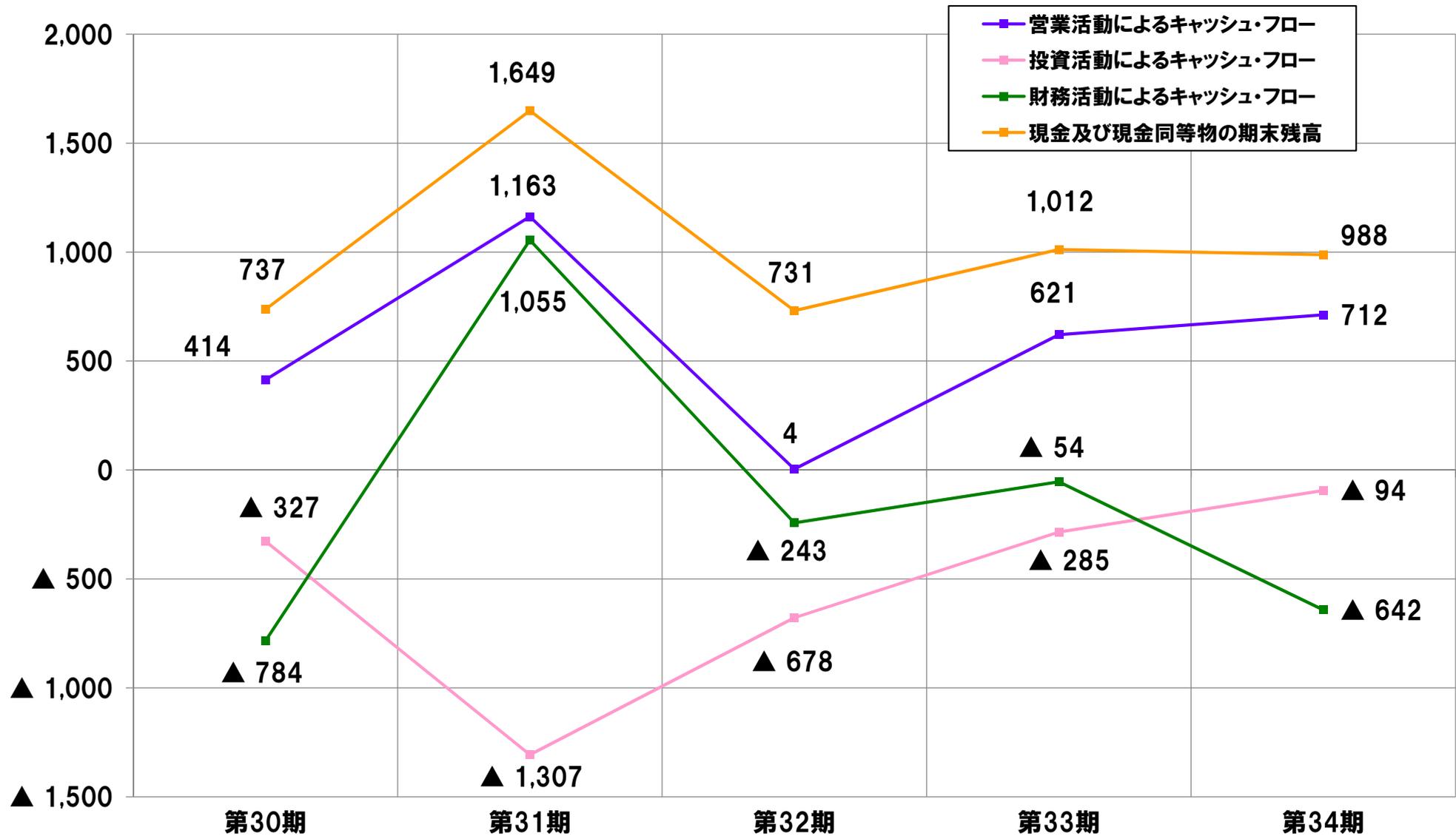
33
期

営業活動・・・税前当期純利益(650百万円) 減価償却費の計上(478百万円)
売上債権の増加(△341百万円) 仕入債務の減少(△183百万円)
投資活動・・・投資有価証券の取得(△125百万円)有形固定資産の取得(△101百万円)
財務活動・・・長短借入金の借入(339百万円) リース債務の返済(△318百万円)

連結キャッシュ・フロー推移



単位:百万円



セグメント構成

広告ソリューション事業

SP・イベント部門

(コミュニケーションデザイン事業本部)

- ・各種プロモーション、イベント等の企画制作
- ・展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作
- ・印刷物、デザイン、プレミアム商品等の企画制作
- ・Web等のデジタルプロモーションの企画制作

TVCM部門

(クリエイティブ・デザイン事業本部)

- ・TVコマーシャル等の企画制作
- ・通販番組を含むダイレクト広告の企画制作
- ・ミュージックPV等の企画制作
- ・イベント、ショールーム等の映像の企画制作

人的
パワー中心

テクニカルソリューション事業

映像機器レンタル部門

(イベント事業本部)

- ・MICE等での大型映像機器のレンタル、オペレーション
- ・コンサート等の大型映像機器のレンタル、オペレーション
- ・ライブ中継、撮影、ネットワーク配信
- ・会議施設、ショールーム等への映像機器販売、運営サポート

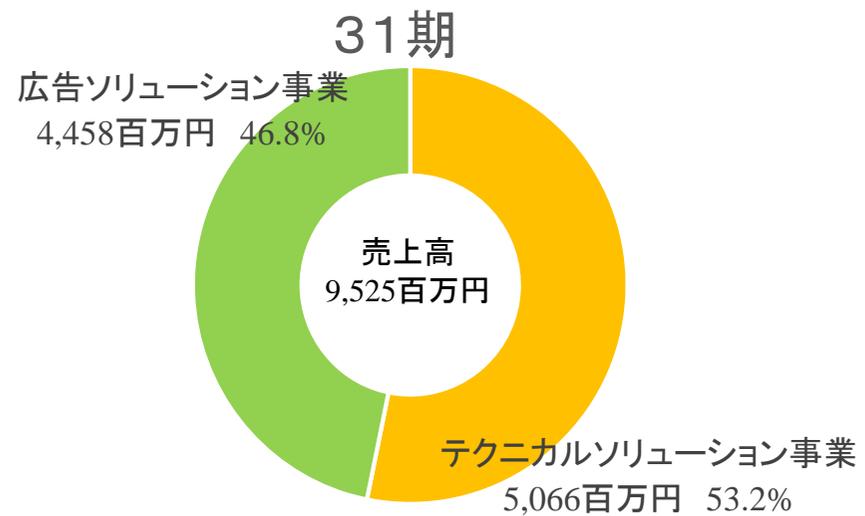
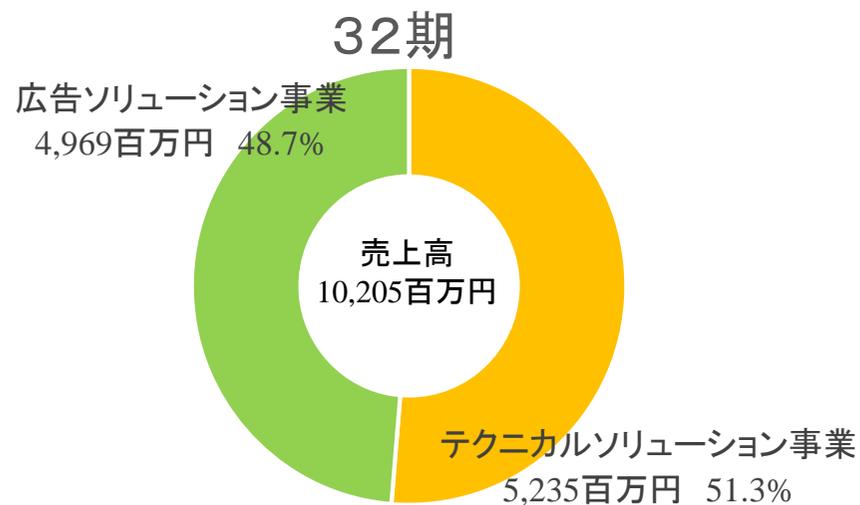
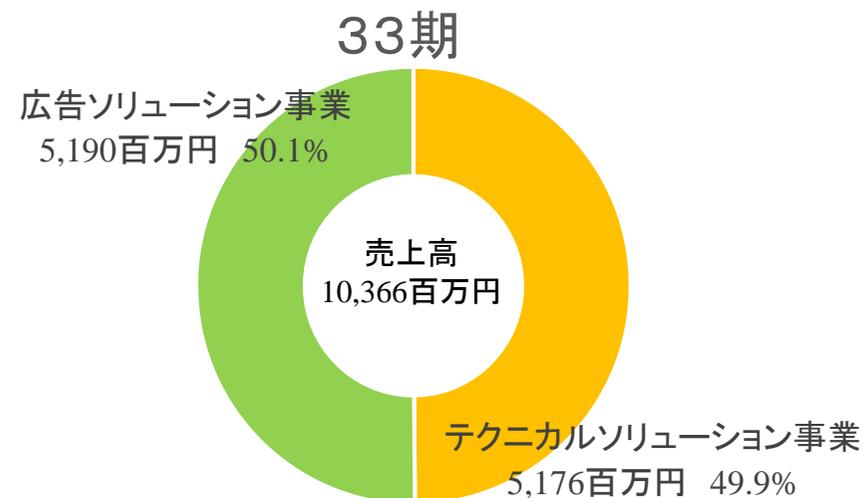
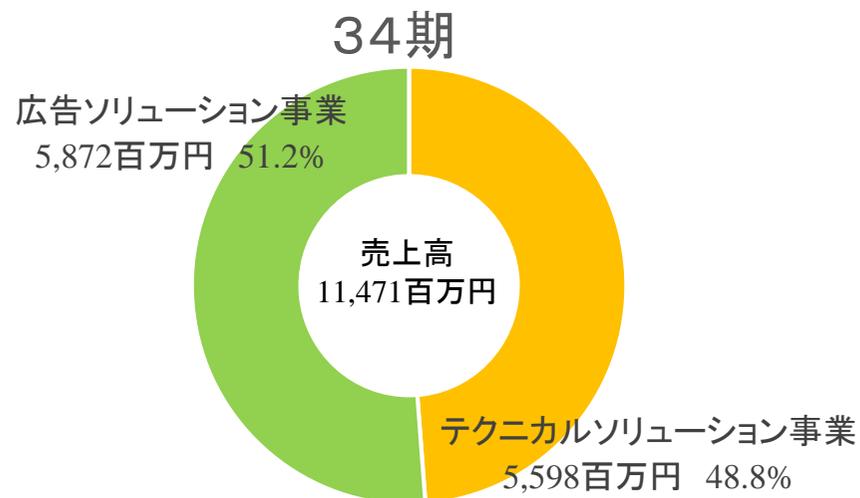
ポストプロダクション部門

(映像技術事業本部)

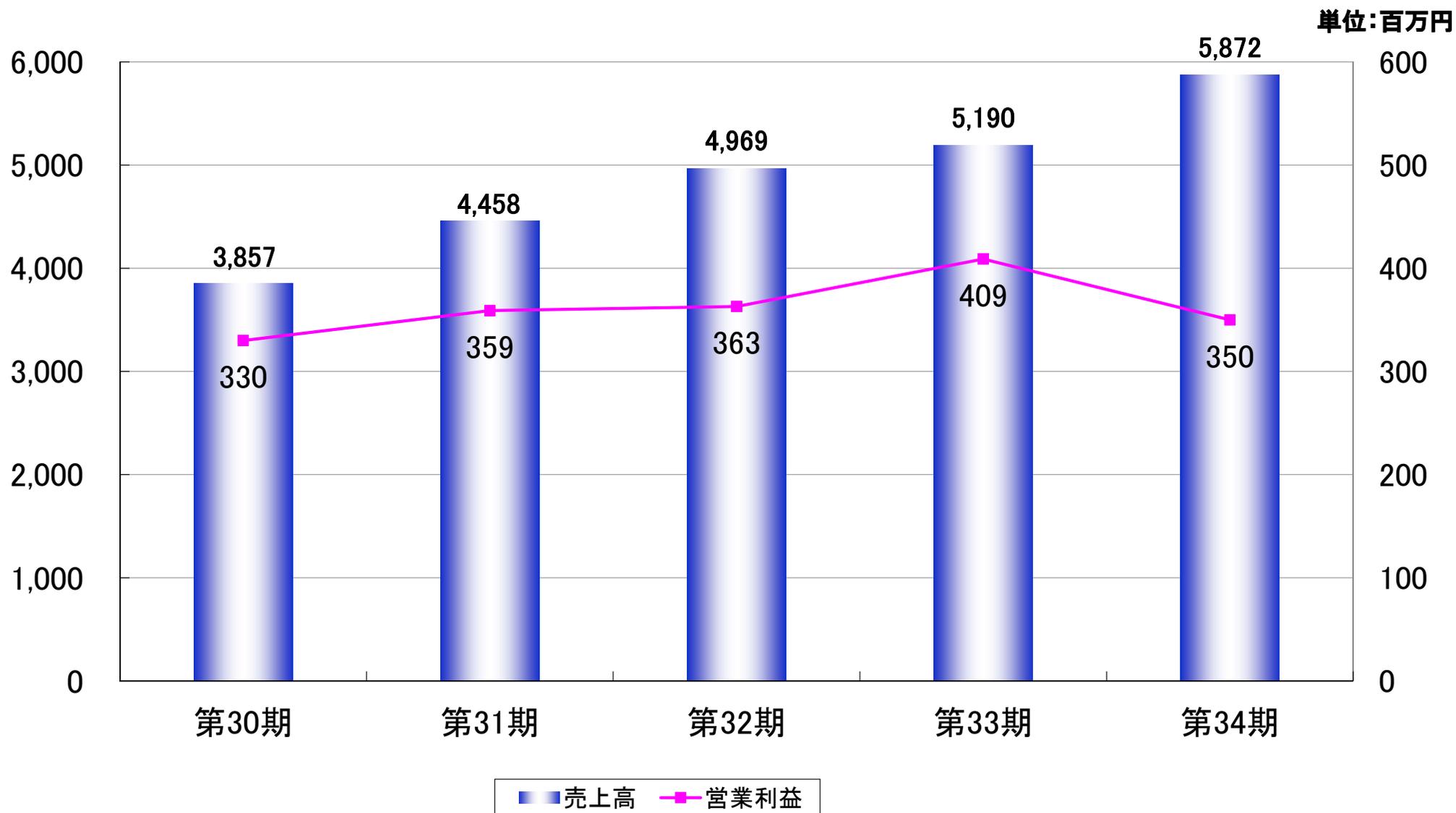
- ・CM、TV番組等の映像デジタル編集、MA制作
- ・CM等の撮影、デジタルアーカイブ
- ・CG、各種映像制作の技術サポート
- ・Blu-ray / DVDのオーサリング、制作全般

機材+人的
パワー中心

セグメント別売上高



広告ソリューション事業売上高・営業利益推移



広告ソリューション事業・部門分析



前期(平成26年2月期)分析

OSP・イベント部門

会計期間前半は事業環境に厳しさが見られ業績は低調に推移しておりましたが、会計期間後半は景気の回復傾向を受け事業環境が大幅に改善したこと等により前半の不調を上回る業績を達成いたしました。

OTVCM部門

会計期間後半は上述のように事業環境に改善が見られ業績は回復いたしました。が、会計期間前半の不調を補完するまでには至りませんでした。

当期(平成27年2月期)分析

OSP・イベント部門

売上は前年並みに推移したものの、発注コスト上昇の影響等により、利益は低調に推移いたしました。

OTVCM部門

株式会社ニッポンムービーが連結対象となったことや、第4四半期連結会計期間に売上を大きく伸ばせたこと等により、売上、利益ともに前年を上回ることができました。

テクニカルソリューション事業売上高・営業利益推移



テクニカルソリューション事業・部門分析

前期(平成26年2月期)分析

○映像機器レンタル部門

会計期間前半において業績は低調だったものの、会計期間後半は、大型展示会があったことや事業環境に改善が見られたこと等により、業績は改善いたしました。

○ポストプロダクション部門

コスト環境に厳しさは見られておりますが、年初に集約した編集スタジオの稼働状況は順調であり、業績は堅調に推移いたしました。

当期(平成27年2月期)分析

○映像機器レンタル部門

期初より積極的な設備投資を進めた結果、秋の展示会シーズンにおいて受注が堅調に推移し売上は伸ばせたものの、事業所移転費用が発生したこと等により、経費が増加し利益は低調な結果となりました。

○ポストプロダクション部門

編集スタジオは堅調に稼働したものの、受注・価格競争激化の影響を受け、売上、利益ともに前年並みに推移いたしました。

第35期【平成28年2月期】見通し

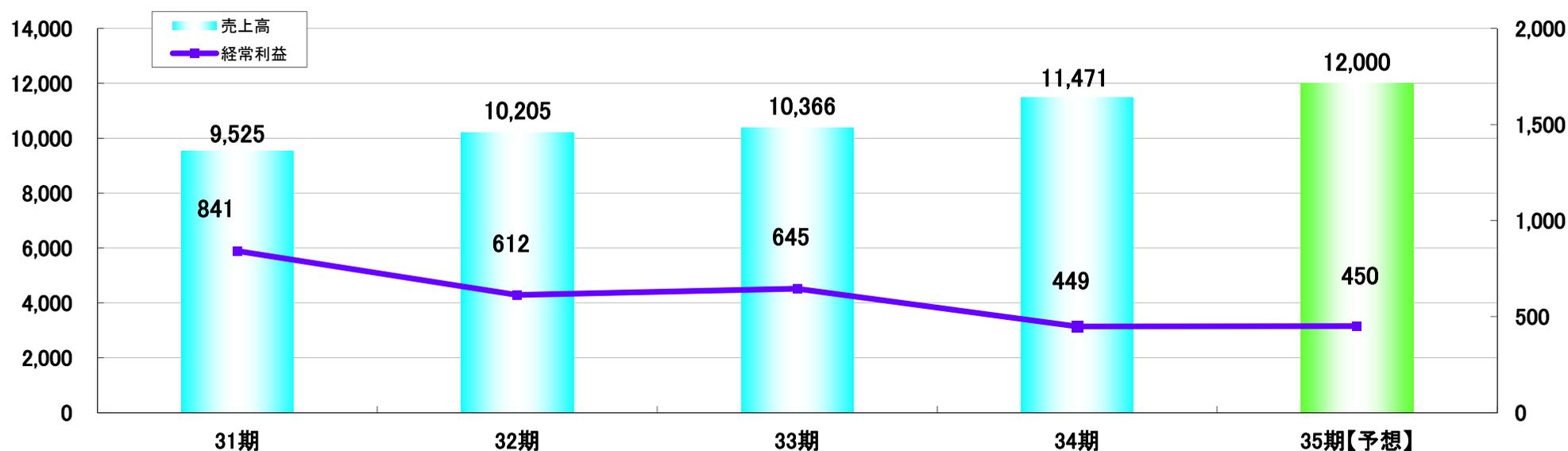
業績の見通し



単位:百万円

	31期 【H24/2期】	32期 【H25/2期】	33期 【H26/2期】	34期 【H27/2期】	35期(予想) 【H28/2期】
売上高	9,525	10,205	10,366	11,471	12,000
営業利益	899	666	696	501	500
(営業利益率)	9.4%	6.5%	6.7%	4.4%	4.2%
経常利益	841	612	645	449	450
当期純利益	368	447	338	304	300

単位:百万円



単位:百万円

業績の見通し

次期の見通しにつきましては、市場に回復傾向がみられているものの、物価上昇の加速に通じた実質所得の伸び悩みや2017年4月の消費増税の影響など景気の先行きへの不安は継続しております。

景気動向と密接な関係にある当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続し、競争激化、価格値下げ圧力など厳しい経営環境が続くものと予想しております。

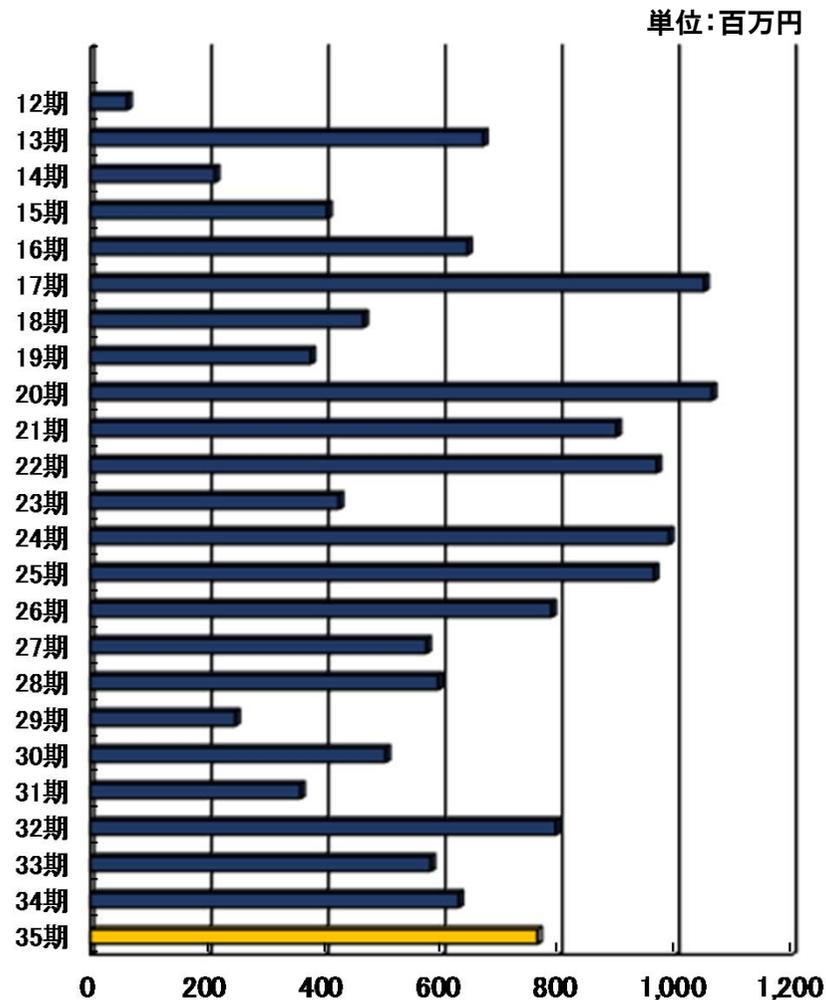
なお、当社グループは業容の拡大とともに中長期的に継続して安定した利益確保ができる企業を目指し、人材・機材への投資を継続的に行っていく方針であります。

以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高12,000百万円、営業利益500百万円、経常利益450百万円、当期純利益300百万円を予想しております。

機材投資の状況

第12期		63
第13期	ジャンボトロン	672
第14期		213
第15期	合併引継ぎ	405
第16期	インフェルノ導入	645
第17期	CG及びDVD、テレシネ、LED	1,050
第18期	住友商事と合併：五反田スタジオ	467
第19期	インフェルノHD	377
第20期		1,063
第21期	HDカメラ、LED	900
第22期	五反田スタジオリニューアル	969
第23期		425
第24期	天王洲スタジオ	990
第25期	西麻布・五反田スタジオリニューアル	964
第26期	インフェルノLinux	789
第27期	インフェルノLinux、Mitrix (LED)	575
第28期	インフェルノ西麻布・五反田リニューアル	595
第29期	6mmピッチ・10mmピッチLED	244
第30期	Mitrix、西麻布リニューアル	485
第31期	15mmピッチLED、インフェルノHPz800	359
第32期	MAシステム、新スタジオ編集機材、CX-8 (LED)	796
第33期	スタジオ編集機材、15mmピッチLED	582
第34期	スタジオ機材、15mmピッチLED	630
第35期	スタジオ機材、LED、プロジェクター	765

単位：百万円



映像進出以後、約140億の機材投資

上記とは別に 31期 自社ビル建設用の土地を取得(約11億)

32期 自社ビル建設(約5億) 計16億の投資があります

配当予想

●基本方針

当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

また、現在のところ、毎事業年度における配当の回数は期末配当の年1回を基本方針としております。

●今後について

経営課題に取り組み、諸施策を実行することにより、安定的な業績をあげるとともに安定して配当を実施できるよう目指してまいります。

【ご参考】

	2008/2期 【27期】	2009/2期 【28期】	2010/2期 【29期】	2011/2期 【30期】	2012/2期 【31期】	2013/2期 【32期】	2014/2期 【33期】	2015/2期 【34期】	2016/2期 【35期】 (予想)
一株当たり 年間配当金	0.00円	5.00円	2.00円	4.00円	5.00円	6.00円	5.00円	5.00円	6.00円
配当性向	0.00%	62.1%	21.0%	17.2%	17.3%	17.1%	18.8%	21.0%	25.6%

今後の方針

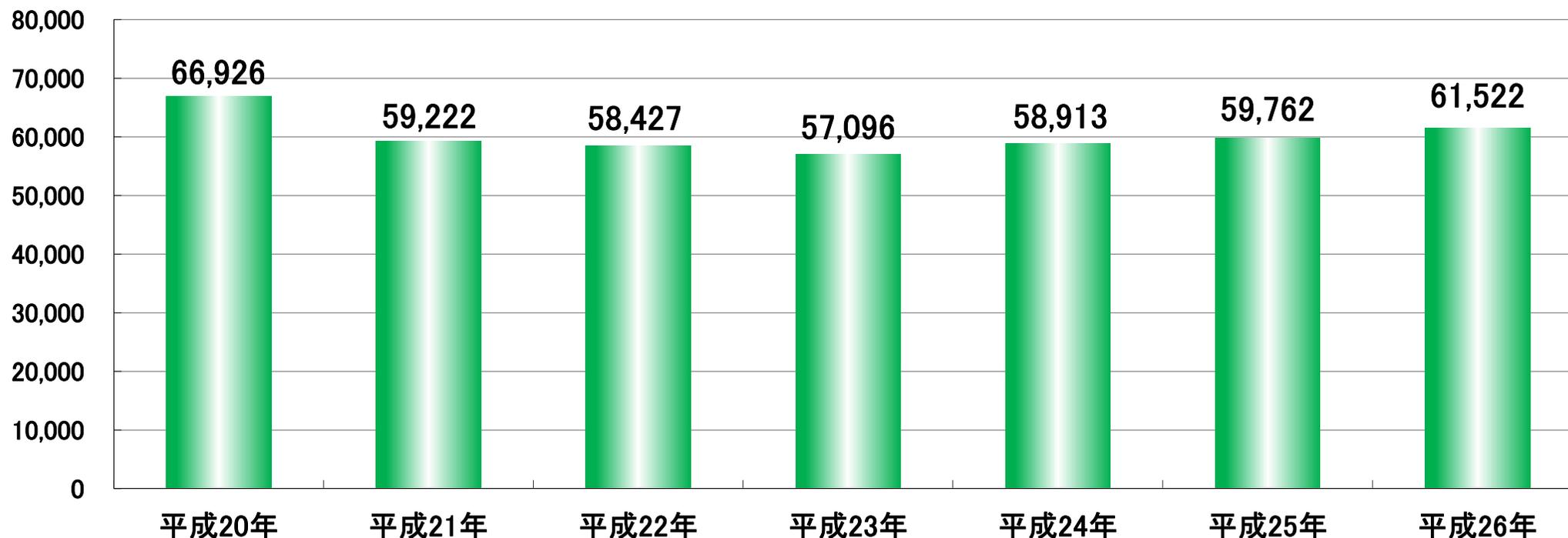
事業環境



わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、金融市場の改善や経済対策効果を背景に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調を継続しました。当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、平成26年の国内総広告費は、消費税率引き上げによる反動などがあったものの、6兆1,522億円、前年比102.9%（株式会社電通発表による）と、3年連続で前年実績を上回り、通年では6年ぶりに6兆円超の市場規模となりました。

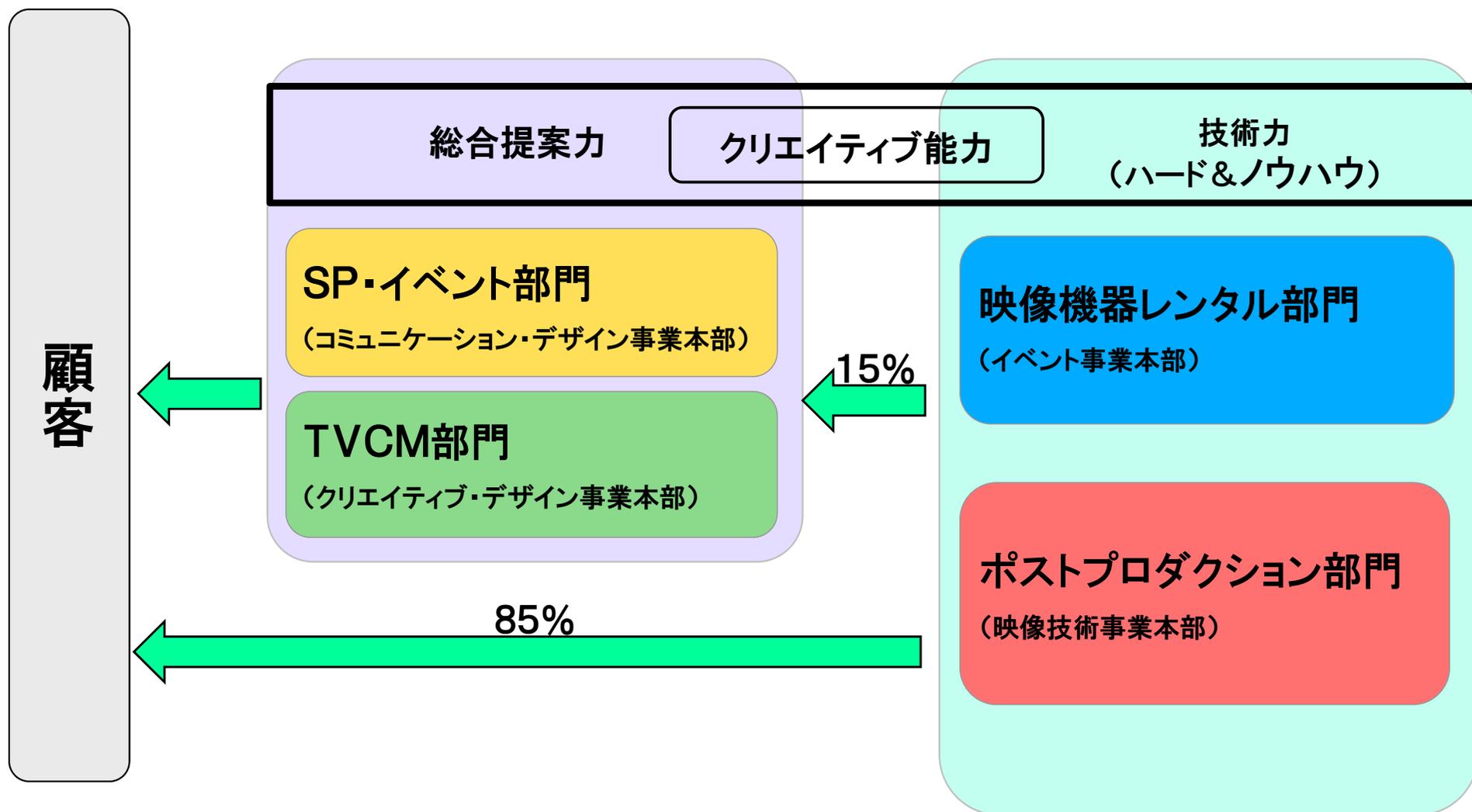
【参考】国内総広告費の推移（株式会社電通発表）

単位：億円

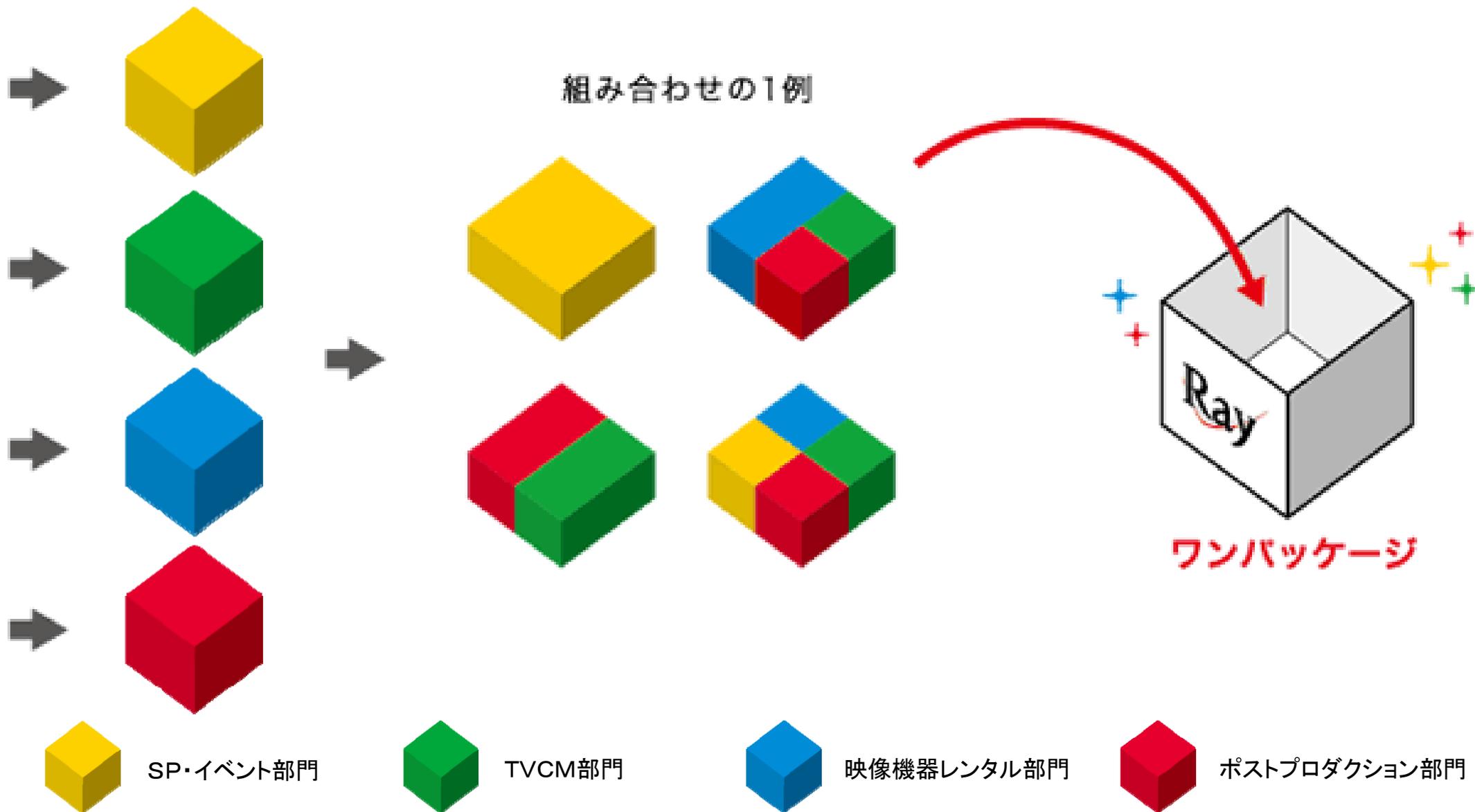


当社の強み(ワンパッケージサービス)

制作領域と技術領域をもつことで顧客ニーズに合った総合的な提案ができる



4事業本部でワンパッケージサービス



27期のコンテンツ事業の撤退による6億超の赤字計上、28期のリーマンショックの影響による広告市場の冷え込み等を経験し、経営の抜本的な見直しを行い、30期から以下の施策を推進し、再び成長軌道にのせてまいりました。

3つのキーワード

事業集約

組織営業

世代交代

事業集約

- 現4部門をコア事業と位置付け、そのフィールドを徹底的に攻めることとした
- 4部門への人材・機材投資の推進
- 体制の効率化を図り、会社の規模感を打ち出すために子会社を再編
- M&Aの検討・活用

組織営業

- 営業部署の増設を行い、主な業務内容、ターゲット先をそれぞれ整理し、組織営業を展開
- 執行役員・部長による戦略顧客の選定・攻略の推進
- プレゼンの効率性の追求

世代交代

- 29期に社長交代と同時に執行役員制度を導入
- 創業系の上層部が徐々に権限委譲し、人材育成を図る
- 執行役員は社員からの生え抜き、社外からの登用等バランスを取り、平均10歳ほど若返る布陣

※ 30期からの主要施策は継続しつつも、達成段階でもあるため、現在、人材・機材への投資を推進することにより次なる成長への準備段階に入っております。創業系から距離を置き、社内からの登用を中心にしつつも、社外からの登用も積極的にチャレンジし、次の30年に向かった、新しい企業の創造の準備を推進しております。

35期体制

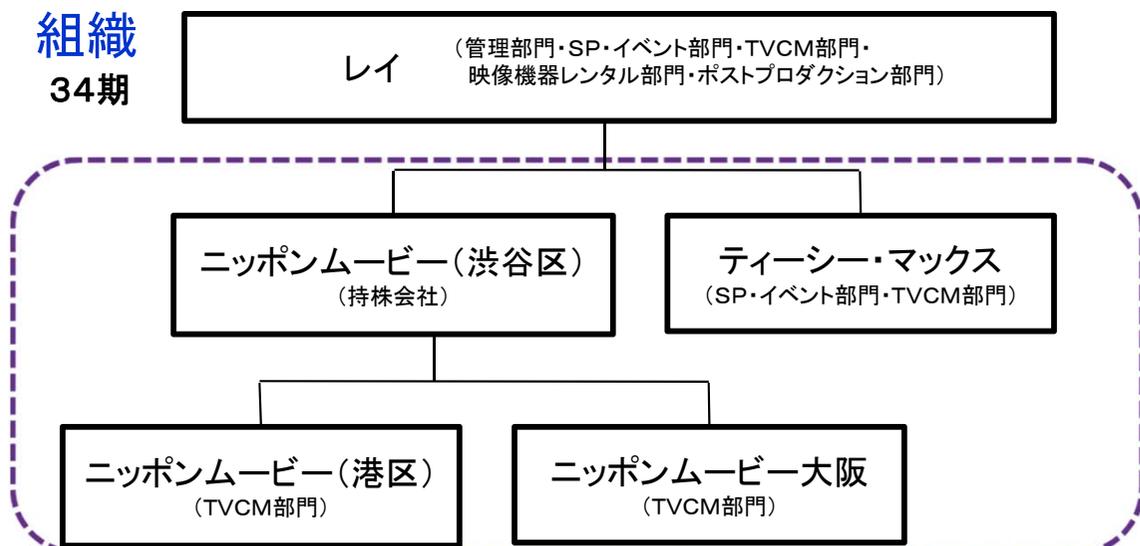
経営体制

代表取締役社長			分部 至郎
取締役	執行役員	イベント事業本部担当	岩田 政治
取締役	執行役員	管理本部担当	牧田 渉
	執行役員	クリエイティブ・デザイン事業本部担当	三上 司
		【㈱クレイ 代表取締役社長】	
	執行役員	コミュニケーションデザイン事業本部	天野 純
	執行役員	映像技術事業本部	大谷 朋之

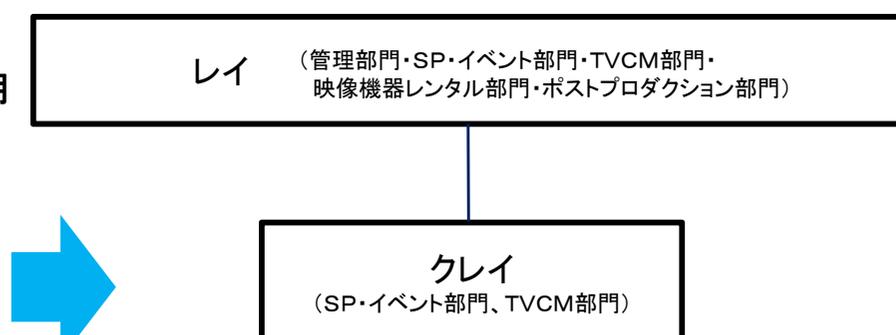
※取締役は、平成27年5月28日開催予定の株主総会決議を経て就任予定です。
 現 取締役会長 分部 日出男、取締役 鈴木 安夫、取締役 大石 雅の3氏は株主総会終結の時をもって取締役を退任する予定です。

組織

34期



35期



合併・社名変更

第二の創業 本格始動

◆キーワード

100億をベースにさらなる躍進

執行役員が作り出すNextStep事業本部

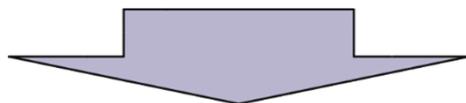
どこを目指した方針か

第二の創業

100億をベースにさらなる躍進

はどこを目指すのか？

現在大手広告代理店から直接、又は経由の仕事が全体の50%
その意味で広告代理店に育てられてきた



- 主なお客様フィールドを深耕すると同時に領域を広げる
- エンターテインメントとMICE関連の仕事領域も広げる
- 大規模なM&Aの可能性を探り、業界再編と共にお客様フィールドを広げていく

御静聴ありがとうございました

質疑応答

IRお問合せ

TEL:03-5410-3861

注記

本資料に掲載されているレイグループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。これらの情報は、現在入手可能な情報から当社の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。